第六条 印紙税法(昭和四十二年法律第二十三号)の一部を次のように改正(印紙税法の一部改正) する。

別表第三 非課税文書の表 (第五条関係)

護の総合的な確保の促進に関する法律定する業務、地域における医療及び介転換助成事業に係る機構の業務)に規業務、同法附則第十一条第一項(病床条第一項各号(機構の業務)に掲げる条第一項各号(機構の業務)に掲げる	省略	請求書の審査に関する文書に定める診療報酬の支払及び診療報酬法(昭和二十三年法律第百二十九号)医療情報基盤・診療報酬審査支払機構	省略	会文書 学資の貸与及び支給に 係る業務に関す 一項第一号(業務の範囲)に規定する 成十五年法律第九十四号)第十三条第 成十五年法律第九十四号)第十三条第	省略	文書名
査支払機構 を療情報基盤・診療報酬審	省 略	(目的)に規定する保険者 査支払機構又は同法第一条 影療報酬審	省略	独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人日本学生支援機構の業務の委託を受ける者又は当該業務に係る学資の貸与若しくは支給を受ける者とは当該業務の委託をを受ける者という。	省略	作成者

別表第三 非課税文書の表 (第五条関係)

成九年法律第百二十三号)第百六十条務)に規定する業務、介護保険法(平済、一項各号(支払基金の業務)に掲入の業務、同法附則第十一条第一項(「お業務、同法附則第十一条第一項(「お業務、同法附則第十一条第一項(同 上	査に関する文書 奈報酬の支払及び診療報酬請求書の審十三年法律第百二十九号)に定める診社会保険診療報酬支払基金法(昭和二	同 上	学資の貸与に係る業務に関する文書一項第一号(業務の範囲)に規定する成十五年法律第九十四号)第十三条第成立行政法人日本学生支援機構法(平	同上	文書名
社会保険診療報酬支払基金	上	規定する保険者とは一条(目的)に対会保険診療報酬支払基金	上	独立行政法人日本学生支援機構、独立行政法人日本学生支援機構の業務の委託を受ける者又は当該業務に係る学資の貸与を受ける者	日上	作成者

児童福祉法(昭和二十二年法律第百六 国民健児童福祉法(昭和二十二年法律第百六 国民健児童福祉法(昭和二十三年法律第三号(同条第二号及び第三号(同条第二号及び第三号(同条第二号 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東京 東	省 略 省 略	(平成元年法律第六十四号)第二十四条各号(機構の業務)に掲げる業務、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一、 一
民健康保険団体連合会		
児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)第五十六条の五の二(連合会の業務)の規定による業務、高齢者の 医療の確保に関する法律第百五十五条 第一項(国保連合会の業務)の規定に よる業務、介護保険法第百七十六条第 三号(連合会の業務)に掲げる業務並 びに障害者の日常生活及び社会生活を 総合的に支援するための法律(平成十 七年法律第百二十三号)第九十六条の 二(連合会の業務)の規定による業務 に関する文書	同 上	第一項各号(支払基金の業務)に掲げる業務、感染症の予防及び感染症の患がる業務及び子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第百十四号)第三十六条の二十平成二十四年法律第六十五号)第七十一条の十五第一項各号(支払基金の業務)に掲げる業務及び子ども・子育て支援法(平成二十四年法律第六十五号)第七十一条の十五第一項各号(支払基金の業務)に掲げる業務に関する文書
上	上	

8 略	省略
	務)の規定による業務に関する文書
	十三号)第九十六条の二(連合会の業
	るための法律(平成十七年法律第百二
	常生活及び社会生活を総合的に支援す
	業務)に掲げる業務並びに障害者の日
	業務に係る業務に限る。) (連合会の

同上	
上	
同	
同上	